

第8期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和4年度実績)

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容					令和4年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第8期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	2023年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。地域住民が要介護状態になることを防ぐため、身近な場所で主体的に行う介護予防の取組みを進めていく必要がある。	地域で主体的に介護予防に取り組む団体に対し、地域介護予防活動支援事業補助金を交付。	70団体	59、60	72団体	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上:○ 達成率50~89%:△ 達成率50%未満…×	目標を達成した。	【課題】 活動継続の支援 【対応策】 専門職の派遣、情報提供等により、活動継続を支援していく。活動にあたっての各団体の困っていることなどを解決できるよう、情報交換会を開催予定。
①自立支援・介護予防・重度化防止	2023年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。地域住民が要介護状態になることを防ぐため、運動の機会を提供し、介護予防の取組みを進めていく必要がある。	高齢者に運動の機会を提供し、介護予防のための運動プログラムを実施するフィットネスクラブ等に対し、運動習慣推進事業補助金を交付。	40人	59、60	46人	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上:○ 達成率50~89%:△ 達成率50%未満…×	目標を達成した。	【課題】 利用後の運動による効果や習慣の定着化を確認できていない。 【対応策】 利用開始時と終了時のアンケートを実施し、効果測定をしていく。
①自立支援・介護予防・重度化防止	2023年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。地域住民が要介護状態になることを防ぐため、身近な場所で主体的に行うフレイル予防の取組みを進めていく必要がある。	地域で主体的にフレイル予防活動に取り組む団体に対し、鎌倉市フレイル予防活動事業補助金を交付。	8団体	59、60	7団体	【自己評価結果】△ 【自己評価基準】 達成率90%以上:○ 達成率50~89%:△ 達成率50%未満…×	概ね目標を達成した。	【課題】 互助の取組みへの推進。 【対応策】 市ホームページなどで周知する。
②給付適正化	2023年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。ケアプラン等の内容が、適正な給付であるか確認する必要がある。	市内の居宅介護支援事業所、または介護保険施設等が作成するケアプランについて、点検を実施。	年間24件以上	66	36件実施	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上…○ 達成率50~89%…△ 達成率50%未満…×	目標件数を達成。また、居宅介護支援事業所以外に、特定施設入居者生活介護や認知症対応型共同生活介護事業所、介護予防支援事業所の計画も点検した。	【課題】ケアプラン点検で得た知識の事業所内共有と質の向上。 【対応策】引き続き、ケアマネ事業所以外も点検の対象とする。
②給付適正化	住宅改修については、年間約1000件の申請がある。介護保険の住宅改修に精通した事業所以外にも、工務店等が携わることもあり、好事例等を共有する機会がない。	住宅改修受領委任払制度の登録事業者、及びケアマネジャー等を対象に住宅改修の理解を深めるための研修を実施。	年1回	66	令和4年度から年1回開催していた研修会を、YouTubelによる動画視聴と視聴後の試験に合格することとした。 【令和4年度:4事業者】	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上…○ 達成率50~89%…△ 達成率50%未満…×	目標回数を達成。	【課題】住宅改修受領委任払制度登録済み事業者の研修参加率が低い。 【対応策】研修について事業者に周知する。
②給付適正化	2023年に向けて、要支援・要介護認定者数の増加とともに、給付費も増加することが見込まれている。利用者に利用サービス全体にかかる費用を知ってもらうとともに、誤請求等がないかの確認が必要。	介護サービスの利用者に対して利用状況を知らせるとともに、介護保険に関する理解を深めることを目的として、介護給付費通知を発送。	年2回	66	2回発送	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上…○ 達成率50~89%…△ 達成率50%未満…×	目標回数を達成。	給付の適正化を図るため、引き続き、通知する。
②給付適正化	要介護認定申請において、認定調査は重要な役割を担うが、調査員の経験や資質によって調査内容にばらつきがあることが懸念されるため、認定調査の適正化・均一化を図る必要がある。	認定調査員を対象とした調査員研修を実施し、調査方法の均一化や認定調査に必要な情報共有を行う。	年1回	66	1回実施	【自己評価結果】○ 【自己評価基準】 達成率90%以上…○ 達成率50~89%…△ 達成率50%未満…×	目標回数を達成。	【課題】対面開催でグループワークも実施し、参加者からは好評ではあったが、今後も状況にあった開催方法の検討が必要。 【対応策】調査員の理解を深めてもらうため、現状の悩みにあった研修内容を考える。オンライン研修にする場合は、主催者側が操作方法を十分に把握し、受講者へ周知する。